

## 高等学校の調査書における学習成績概評の評価基準

鈴川由美，山本知弘（京都大学）

本研究では，京都大学に提出された高等学校の調査書データを用いて，成績概評の学校間での評価基準の差異に関する分析，および評価基準に影響を与える要因についての検討を行った。その結果，各成績概評を与える生徒の人数割合は学校間でのちらばりが非常に大きいことや，成績概評 D や E が事実上，機能していないことなどが示された。また，評価基準の相違に影響を与える要因としては，特に地域による差が影響していることが示された。

### 1 はじめに

大学入試の多様化や，高大接続の必要性の高まり，AO入試の増加に伴い，大学入試の選抜資料として調査書へ期待される場所は非常に大きい。実際，大学入学者選抜実施要項（文部科学省，2013）においても「調査書を積極的に活用することが望ましい」と述べられている。しかし同時に，調査書を選抜資料として用いることに対する問題点も数多く指摘されている。例えば，学校間格差の問題，調査書の記載内容の恣意性に関する問題，作成基準の不明確性の問題などである（平野・渋谷，1996；南ほか，2000；倉元・川又，2002など）。

これらの問題は，調査書に記載される生徒の成績が，各高等学校内での基準に基づき作成されていることに起因するためであり，このような絶対評価に基づく評価では，相対評価のように各生徒の集団（学校）内での位置すら明白ではない。一方で，推薦入試やAO入試では，出願要件として，調査書の評定平均値をある値以上に定めている大学，学部がほとんどである。つまり，大学，学部が出願要件として受験生に求める基準の妥当性を示すという意味においても，その評価基準やそれに与える影響について十分理解しておく必

要があると考えられる。

本研究では，絶対評価によって評価された（相互に比較可能ではない）学習成績の概評について検討するため，京都大学に提出された高等学校の調査書データを用いて，高等学校間での評価基準の差異やその基準に与える地域差などの影響をいま一度分析し，調査書の評価基準に関する現状および問題点を明らかにすることを目的とする。

### 2 学習成績概評とは

調査書における「全体の評定平均値」は，高等学校指導要録に基づき，すべての教科・科目の評定の合計数をすべての評定数で除した数値（文部省，2013）と定められている。そして，学習成績概評はこの値によって表1のように規定されている。

表1 学習成績概評

全体の評定平均値	学習成績概評
5.0 ～ 4.3	A
4.2 ～ 3.5	B
3.4 ～ 2.7	C
2.6 ～ 1.9	D
1.8 以下	E

さらに、調査書には「成績段階別人数」を類型別、または科別に記入することになっており、当該高等学校の同学科において各概評を与えられた人数の分布を知ることができる。

### 3 データの抽出と記載上の問題点

本研究では、京都大学のある学部における2011～2013年度の受験生の出身高校（全851校）を網羅するように調査書データを抽出した。そして、1つの高等学校について、卒業年度や所属する学科などが異なる複数のデータを含むように計1402のデータを分析の対象とした。

ただし、本研究では、学校単位での分析を行うため、個人の変数および受験年度は削除し、また調査書に関わる部分について欠損値を含むデータ、学校単位での変数（高校名、卒業年度、学科）が完全に一致するデータも削除した。また、卒業年度についても2010～2013年の3月卒業（見込み）のもののみを残した。これらのデータ整理の段階において、以下のような記載上の問題を含むものが見つかった。

- 段階別人数の合計の計算が合わない。
- 学科が異なるにも関わらず、成績段階別人数が学科間で同一の値である。
- 同一年度、同学科であるにも関わらず、成績段階別人数が受験者によって異なる。

特に3番目に挙げた点についてはデータ数44（21校）と最も多く、そのうちの多くは受験時と合格時という提出時期の違いによるものと推察される。

これらのデータを削除した結果、データ数は1109となった。さらに、調査書における学科の記入法については、普通・専門・総合の大きく3つに分けられるが、専門学科は、農業や工業関係から外国語関係まで幅広く設定されている。また、各高等学校で独自の名

称をもつコースについては、それを普通科としている場合と、括弧内にコース名を記載している場合があり、必ずしもその基準が明瞭ではないことがわかった。そのため、学科については、普通科と記載されているもののみを分析の対象とした。その結果、最終的に残った高等学校の数は722、データの数977となった。また、複数年度のデータがある高校は251校であり、年度別の標本数は2010年；104、2011年；283、2012年；307、2013年；283となった。

## 4 段階評価の人数割合の算出

### 4.1 各段階評価の人数割合

上記のデータに対し、データの成績段階別人数とその合計から、それぞれの高等学校において各段階評価を獲得した生徒の割合を算出した（ここではAはAとして扱った）。結果は表2の通りである。

表2 各段階における人数割合の度数分布

	A	B	C	D	E
0.0	0	0	7	267	967
(0.0,0.1]	61	0	124	678	10
(0.1,0.2]	299	8	238	29	0
(0.2,0.3]	247	38	251	3	0
(0.3,0.4]	187	215	234	0	0
(0.4,0.5]	99	453	110	0	0
(0.5,0.6]	48	219	13	0	0
(0.6,0.7]	16	41	0	0	0
(0.7,0.8]	16	3	0	0	0
(0.8,0.9]	4	0	0	0	0
(0.9,1.0]	0	0	0	0	0
最小値	0.028	0.122	0.000	0.000	0.000
中央値	0.247	0.452	0.242	0.011	0.000
平均値	0.280	0.450	0.248	0.022	0.000
最大値	0.875	0.800	0.600	0.219	0.040

表2より、概評Aを取得する生徒の割合が50%を上回っているものが977のうち84存在することがわかる。また、概評Aの割合が0.8を上回っているものも4あった（これらはすべて異なる高等学校）。また、概評Cにおける割合がゼロ、つまりすべての生徒の評

価がAもしくはBの評価を受けているものも7（6校）あった。

それぞれの概評の中央値より、平均的な概評の人数比率は概評Aからそれぞれ25%、45%、23%、1%、0%ということになる。さらに、概評Aの割合については、生徒の2.8%としている学校から、87.5%としている学校まで非常に範囲が広がっている。概評Eについては、人数が0ではないデータ数は10（4校）のみであった。

#### 4.2 各段階評価の人数割合の累積分布

各段階評価を獲得した生徒の割合を概評Aから加算していった人数割合の度数分布を算出した結果は、表3の通りである。

表3 各段階における累積人数割合の度数分布

	A	~B	~C	~D	~E
(0.0,0.1]	61	0	0	0	0
(0.1,0.2]	299	0	0	0	0
(0.2,0.3]	247	0	0	0	0
(0.3,0.4]	187	13	0	0	0
(0.4,0.5]	99	48	0	0	0
(0.5,0.6]	48	148	0	0	0
(0.6,0.7]	16	193	0	0	0
(0.7,0.8]	16	234	4	0	0
(0.8,0.9]	4	219	30	0	0
(0.9,1.0]	0	122	943	977	977
最小値	0.028	0.322	0.781	0.960	1.000
中央値	0.247	0.740	0.989	1.000	1.000
平均値	0.280	0.729	0.978	1.000	1.000
最大値	0.875	1.000	1.000	1.000	1.000

表3より、概評AとBの割合を足した場合の中央値は0.74であるため、データの半数において、学内の74%がB以上の評価を得ているということがわかる。また、Cまでの割合を足した場合は977のうち943のデータにおいて、割合が0.9を上回っており、ほとんどの高等学校においてC以上の評価を得る生徒の割合が9割を超えている。さらにDまでの評価を得た生徒の割合はすべてのデータにおいて0.9を上回っているため、実質的には、

段階評価はA、B、Cの3段階でなされているといえる。

#### 5 各段階の境界にあたる学内偏差値の算出

各高等学校において、それぞれの概評を得る生徒の割合には学校間でかなり異なるが、各高等学校の同一年度においては、学校内の生徒の学力は正規分布に従うと仮定することができるため、倉元・川又(2002)の方法に倣い、それぞれの段階別評価の割合から、その境界線にあたるZ値を算出した。さらにここでは、値による解釈をしやすくするため、このZ値に10を掛けて50を足し、平均50、標準偏差10とした偏差値に変換した。ただし、累積の人数割合が1を超えるとZ値が $-\infty$ となってしまうため、そのような値には便宜上20を代入した。この値は、各概評の境界となる評定平均値4.25、3.45、2.65、1.85に相当する生徒の学内での偏差値に相当する。例えば、人数割合が概評Aで25%、概評Bで50%である場合、それぞれの境界に相当する学内偏差値は56.74、43.26となる。算出された結果は、表4の通りである。

表4 各段階評価における学内偏差値の分布

	AB	BC	CD	DE
(20,25]	0	1	111	3
(25,30]	0	16	273	4
(30,35]	0	52	253	3
(35,40]	3	163	61	0
(40,45]	18	347	12	0
(45,50]	65	332	0	0
(50,55]	270	59	0	0
(55,60]	411	0	0	0
(60,65]	191	0	0	0
(65,70]	19	0	0	0
(70,75]	0	0	0	0
(75,80]	0	0	0	0
最小値	38.50	20.00	20.00	20.00
中央値	56.84	43.57	27.13	20.00
平均値	56.38	42.98	26.95	20.08
最大値	69.06	54.63	42.25	32.49

概評Aについては、中央値が56.84となっているため、半数のデータでは学内偏差値56.84以上でAと評価している。つまり、これらの高等学校では、平均より1標準偏差も離れていない成績でAを獲得できるということになる。

また、人数割合の場合と同様に、最小値および最大値から、学内偏差値38.5以上でAとなる評価の甘い学校から、学内偏差値69.06以上でAとなる評価の厳しい学校までかなり範囲が広いということがわかる。

## 6 基準差の要因

### 6.1 要因ごとのデータ数

ここでは、AO入試の出願要件等で頻繁に利用される成績概評A（評定平均値4.3以上）に注目し、成績概評AとBの境界に相当する学内偏差値に対する他の要因の影響を検討する。その要因として、年度、地域、設置者を取りあげる。

年度は2010年度から2013年度までの4年間であり、設置者は国立、公立（都道府県立）、市立、私立の4つ、地域は都道府県を北海道・東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方の6区分に分けた。なお、本データには、各都道府県につき少なくとも1校の高等学校が含まれている。表5から表7に、分析に利用した977のデータのクロス集計表を示す。複数年度のデータがある高等学校が含まれているため、データの数は高等学校の数には一致しない。

表5 年度と地域のクロス集計表

	2010	2011	2012	2013	合計
北海道・東北	3	13	17	20	53
関東	32	61	61	79	233
中部	21	50	52	44	167
近畿	28	95	95	69	287
中国・四国	12	31	39	36	118
九州・沖縄	8	33	43	35	119
合計	104	283	307	283	

表6 年度と設置者のクロス集計表

	2010	2011	2012	2013	合計
国立	1	7	8	7	23
公立	50	160	159	144	513
市立	3	5	5	10	23
私立	50	111	135	122	418
合計	104	283	307	283	

表7 設置者と地域のクロス集計表

	国立	公立	市立	私立	合計
北海道・東北	0	41	2	10	53
関東	7	94	4	128	233
中部	4	115	7	41	167
近畿	8	123	5	151	287
中国・四国	4	70	4	40	118
九州・沖縄	0	70	1	48	119
合計	23	513	23	418	

### 6.1 年度

高等学校内での評価の基準が明確であれば、同一高等学校での成績概評の分布は数年ではさほど変化はみられないと考えられる。本データに関する年度ごとの成績概評AとBの境界に対応する学内偏差値の要約統計量は表8の通りである。

表8 年度ごとの学内偏差値の要約統計量

	2010	2011	2012	2013
最小値	38.50	41.60	39.64	39.48
中央値	58.01	57.10	56.57	56.38
平均値	57.59	56.58	56.11	56.01
標準偏差	4.770	4.656	4.450	4.722
最大値	68.76	69.06	66.11	66.85

中央値および平均値はわずかながら減少傾向があり、分散分析の結果、平均値には5%水準で有意差が認められた（ $F[3,973]=3.475$ ,  $p<.05$ ）。そのため、成績概評Aの基準は易しくなっているといえる。ただし、分析対象となった期間が4年間と短いことに加え、標本数が977と多いこと、また相関比が0.103とさほど大きくないことは考慮する必要がある。

そのため分析対象を複数年度のデータがあ

る 251 校に絞り、同一高等学校における学内偏差値の経年変化に注目した。これらには、4 年分のデータについての 2 時点における 6 パターンのデータが含まれている。4 校については 3 年分のデータが含まれていたが、他の残りすべてのデータと同様に 2 時点のデータとして扱った。それぞれのパターンにおけるデータ（高校）について、年度の学内偏差値の差を算出し、それによって学内偏差値の正負をカウントした結果が表 9 である。

表9 複数年度データによる学内偏差値の推移

	データ数	上昇	下降	差の平均
2010-2011年度	12	9	3	0.32
2011-2012年度	88	36	52	-0.06
2012-2013年度	61	20	41	-0.51
2010-2012年度	25	11	14	-0.31
2011-2013年度	57	20	37	-0.78
2010-2013年度	16	3	13	-0.82

2010 年度と 2011 年度の場合を除いた他の 2 時点において、学内偏差値の差の平均は負の値となっており、新しい年度の学内偏差値が上がっているデータ数が多くなっていることがわかる。

## 6.2 地域、設置者

地域ごとの成績概評 A と B の境界に対する学内偏差値の要約統計量（最小値および最大値は省略）および箱ひげ図は表 10，図 1 の通りである。

表 10 地域ごとの学内偏差値の要約統計量

	中央値	平均値	標準偏差	データ数
北海道・東北	56.35	55.25	3.275	53
関東	58.58	57.71	4.845	233
中部	56.57	56.04	4.235	167
近畿	58.02	57.41	4.454	287
中国・四国	53.74	54.19	4.379	118
九州・沖縄	54.99	54.45	4.436	119

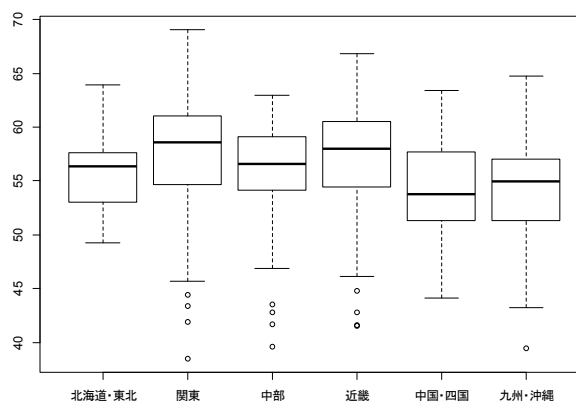


図1 地域ごとの学内偏差値の箱ひげ図

関東と近畿での平均値がやや高く、成績概評 A を獲得するための学内の基準は、これらの地域で厳しい傾向があるといえる。しかし、これらの地域では地域内での高等学校間のちらばりも大きい。

設置者については、データ数の少ない国立と市立を除き、平均値は公立高校 56.97 (SD 4.356)，私立高校 55.71 (SD 4.808) であった。分散分析を行った結果、有意差は認められたものの ( $F[1,929]=17.45, p<.001$ )，相関比は 0.136 と大きいとは言えない。

地域内での傾向についてみるため、設置者が公立と私立の場合について、地域ごとにそれぞれ平均値および標準誤差を計算しプロットしたものが図 2 である。

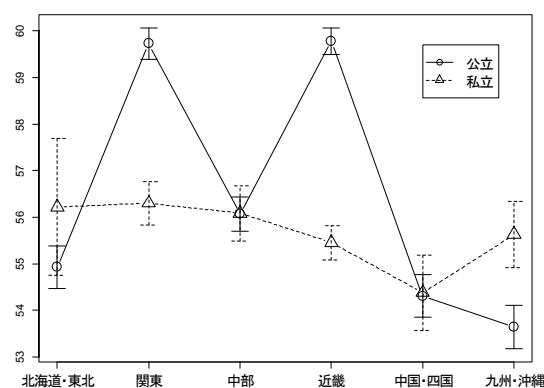


図2 地域・設置者ごとの学内偏差値の平均値（縦棒は標準誤差を表す）

この図から、関東および近畿における公立高校において平均値の値が高く、これによって地域ごとに見た場合の平均値が高くなっていることがわかる。地域ごとの公立、私立の平均値の違いをみると、北海道・東北、中部、中国・四国、九州では基準の平均値は同程度、もしくは公立高校の基準の方が低い傾向があるのに対し、関東、近畿では、標準偏差を加味しても公立高校では私立高校に比べ明らかに基準が高く、評価が厳しいことがみてとれる。

## 7 考察

本研究の結果から、先行研究と同様に、各成績概評を与える生徒の人数割合は学校間でのちらばりが非常に大きいことがわかった。そのため、たとえ学内偏差値の値が同程度であっても（学内順位が同程度であっても）、評価の厳しさの違いから調査書に現れる成績は高等学校によってかなり異なることが明らかとなった。また、実際にはほとんどの場合、概評はCまでのみで評価されており、概評DやEが事実上、機能していないことも示された。また、このような学校内での評価基準の相違に影響を与える要因として、地域による差、特に関東と近畿においては地域内における公立高校と私立高校という設置者間での評価基準が異なる傾向があるということがわかった。経年変化については、本研究での分析対象は4年間と短い期間であったにも関わらず、評価基準の易化傾向がみられたことは、今後、さらにこの傾向が続くのか、また過去ではより評価基準が厳しかったのかなどの検討を重ねていく必要があるだろう。

本研究では受験者個人の変数を完全に排除し、学校単位の変数のみを分析の対象とした。そのため、入試選抜の資料としての調査書利用の是非や利用方法については、受験者個人の変数を含めた詳細な分析が必要であ

る。高等学校の異なる受験者間で比較を行うためには、さらに入試成績やセンター試験の成績、入学後の成績といった個人の変数との関連を加味し、より慎重に分析を行う必要があるだろう。

学校を単位とする分析は、信頼性の高い成績を提示する必要がある高等学校側にとっても、それに基づき妥当性の高い選抜を実施する必要がある大学側にとっても重要であると考えられる。本研究では、京都大学で得られた高等学校の調査書のデータを用いて調査書に対する高等学校の基準差についての現状を示した。しかしながら、京都大学という特定の大学の1つの学部に提出された調査書をもとに分析を行っているため、高等学校におけるデータの偏りについて否定できない。調査書を選抜資料として用いる以上、評価基準に関する経年変化や地域による影響については、さらに多くのデータを収集し、分析を継続する必要があると考えられる。したがって、今後は必要に応じて、大学間でのデータや情報の共有も必要になるだろう。本研究が調査書研究をはじめとする大学入試研究の一助となるならば幸いである。

## 参考文献

- 倉元直樹・川又政征 (2002). 「高校調査書の研究—学習成績概評Aの意味」『大学入試研究ジャーナル』 **12**, 91-96.
- 平野光昭・渋谷昌三 (1996). 「高校調査書に記載された成績及び諸活動と医師国家試験の可否の関係」『大学入試研究ジャーナル』 **6**, 76-83.
- 南一郎・野尻陽一・越田豊 (2000). 「学内成績と入試成績および高校調査書」『大学入試研究ジャーナル』 **10**, 41-48.
- 文部科学省 (2013). 平成 26 年度大学入学者選抜実施要項 平成 25 年 5 月 31 日 25 文科高第 176 号文部科学省高等教育局長通知